

公明党「政策要望懇談会」
～令和3年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

令和3年度税制改正要望に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が本日開催され、斉藤鉄夫副代表、西田実仁同党税調会長、岡本三成同党国交部会長をはじめ11名の国会議員が出席した。

当協会からは内藤会長、中島副会長および森重理事長が出席し、当協会の令和3年度税制改正要望（重点要望）である「外航船舶の特別償却制度の延長」と「国際船舶に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長」そして「造船業の競争基盤整備に係る固定資産税の特例措置の創設」を要望するとともに、新型コロナウイルスの影響（船員交代関連）や航行の安全（自衛隊によるソマリア沖・アデン湾における海賊対処とオマーン湾・北部アラビア海におけるアセット派遣）そして海事教育に関する当協会の取り組みについても説明し、引き続きの支援を求めた。

今後も内藤会長が中心となり、関係方面に税制改正要望実現等の働きかけを行っていく。



（左）会議の様／（右）当協会要望を説明する内藤会長



（左から）斉藤鉄夫副代表幹事長、西田実仁同党税調会長、岡本三成同党国交部会長